

基 本 本 事 項	事務事業名	住民税賦課事務			所管部署名	総務部 課税課 市民税係					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	櫻井 敬雄	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	地方税法、所得税法、租税特別措置法、市税条例					
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第5節 持続可能な財政運営			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策小項目	(3)財源の確保			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		予算科目	会計区分	一般会計				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		款	項	総務費 徴税費				
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		目	細目	賦課徴収費 賦課事業				
	目的	対象(誰を、何を)	個人住民税の納税義務者(1月1日現在、市内に住所を有する個人)及び住民税特別徴収義務者			手段 (どのような事業を行うのか)	個人住民税の納税義務者に対し、適正な課税を行うため、給与支払報告書や申告書等の課税資料の収集、整理、確認を行う。また、未申告者へ申告の勧奨により、自主的な申告を促すほか、税務署などの関係機関との連携により、課税資料等を捕捉し、より適正・公平な課税を行う。				
	対象年齢	00	99	全年齢							
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	納税者が申告を適正に行う。適正・公平な課税により、税に対する理解が進む。										
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20510104	住民税課税業務			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	204101 住民税賦課事務	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	30,380	29,715	27,644	27,436	△ 2,279	26,929	26,929
	② 人件費	61,339	72,032	72,459	70,313	△ 1,719	70,980	70,980
	正職員投入人員	7.93人	8.80人	8.80人	8.63人	△ 0.17人	8.63人	8.63人
	正職員人件費	61,339	66,651	66,651	64,846	△ 1,805	64,846	64,846
	会計年度任用職員人件費		5,381	5,808	5,467	86	6,134	6,134
③ 間接経費(加算)	17,185	17,735	17,482	17,038	△ 697	16,093	16,093	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	108,904	119,482	117,585	114,787	△ 4,695	114,002	114,002	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金		568			△ 568		
	国補助率		1					
	⑦ 県支出金	47,182	50,914	48,103	52,752	1,838	48,734	48,734
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	61,722	68,000	69,482	62,035	△ 5,965	65,268	65,268
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 個人住民税の納税義務者	人	37,500	38,000	38,300	38,400	38,400
	② 現年度、過年度の納税義務者		38,276	38,669	39,247		
活動指標	① 申告相談受付件数	件	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
	申告期間中の受付件数		2,974	2,778	2,569		
	② 申告依頼通知書の発送件数	件	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	未申告者に対して申告するよう申告書等を発送した件数		1,240	1,120	1,192		
成果指標	③ 申告勧奨回数	回	2	1	1	1	1
	未申告者の申告勧奨通知の発送回数		2	1	1		
①	未申告者の内、申告となった人数の割合	%	57.00	57.00	57.00	57.00	57.00
	申告した人数÷未申告者の人数×100		55.66	53.57	61.70		
②	個人市民税賦課決定税額(当初予算額)	千円	4,113,318	4,205,983	4,086,546	4,297,000	4,297,000
	個人市民税賦課決定税額(最終調定額)		4,341,715	4,406,242	4,394,868		

評価年度の主な取組	調定内訳(退職所得を除く)				
	【令和3年度】				
	徴収区分	納税義務者数	調定額	対前年	
				納税義務者数	調定額
	普通徴収	10,587人	906,503,870円	△681人	4,472,690円
	特別徴収(給与)	26,751人	3,319,453,095円	47人	△20,545,670円
	特別徴収(年金)	4,250人	149,654,450円	△769人	7,907,150円
	計	39,247人	4,375,611,416円	578人	△8,165,830円
	【(参考)令和2年度】				
	徴収区分	納税義務者数	調定額		
普通徴収	11,268人	902,031,180円			
特別徴収(給与)	26,704人	3,339,998,765円			
特別徴収(年金)	5,019人	141,747,300円			
計	38,669人	4,383,777,246円			

※ 1人の納税義務者が複数の徴収区分に該当する場合があるため、各徴収区分の納税義務者数の合計と全納税義務者数は一致しない。
 ※ 調定額の合計は県税との按分(1円程度の端数調整)後の額であるため、各徴収区分の調定額の合計と一致しない。

事業性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	対象・手段については、地方税法及び市税条例で定められており、妥当である。意図については、納税義務者の的確な把握と適正かつ公平な課税を行うことは、税務行政上、最も求められるものであり、意図として妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
			活動指標	100.67%, ★★★★★ 達成された	② 申告依頼通知書の発送件数 (減少目標指標)	96.67%, ★★★★★ 概ね達成された	106.67%, ★★★★★ 達成された	
		成果指標	108.25%, ★★★★★ 達成された	① 未申告者の内、申告となった人数の割合 (増加目標指標)	97.65%, ★★★★★ 概ね達成された	93.98%, ★★★★★ 概ね達成された		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	成果向上の余地については、適正かつ公平な課税を行うため、未申告者への申告を促すことにより成果の向上が期待できる。上位施策への貢献度については、適正な課税を行うことで、自主財源の比率を高めることになる。				
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	価効性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
103.89% 若干増加している 44,681.46円			申告相談受付件数	120.15% 増加している 36,618.66円	117.45% 増加している 43,010.12円			
コスト改善の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	コスト改善の余地については、業務が集中する時期においても、事務処理手順の見直しや電算処理業務による効率化、会計年度任用職員の利用などにより職員の時間外勤務の削減に努める。受益者負担の適正化余地については、受益者負担を求める事業に該当しない。					
受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	確定申告等の入力作業の誤りを防止するため、二重チェック体制を確立・強化し継続させている。また、職員間で打合せや勉強会を実施し、全職員が窓口や申告相談等で適切な案内ができるようスキルアップに努めた。さらに、申告時期に合わせて、広報に申告に関するフローチャートを取り入れた記事を掲載し、見やすい周知を実施した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	コロナ禍における申告相談について、感染症対策に重点を置いた会場設営や人員配置を実施するとともに、時間指定制を導入し、会場内での待ち時間減少による混雑緩和を図ることで、申告者の利便性を向上させる。また感染リスクおよび職員の事務負担軽減のため、確定申告の電子申告(e-tax)や郵送による申告を促し、対面以外の申告方法について広報等で積極的に周知を図る。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	櫻井 敬雄	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	法人市民税賦課事務			所管部署名	総務部 課税課 市民税係				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	櫻井 敬雄
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	地方税法、法人税法、吉川市税条例					
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第5節 持続可能な財政運営			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(3)財源の確保			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	一般会計				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	款	項	総務費	徴税費			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目	細目	賦課徴収費	賦課事業			
	目的	対象(誰を、何を)	吉川市内に事業所等を有する法人			手段 (どのような事業を行うのか)	確定・予定・中間等の申告書の送付。 申告書の受け付け、精査、納付金の調定処理。 設立・設置及び廃止等の法人からの届け出書の処理。 未申告法人の調査。			
	対象年齢	00	00							
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	納税義務者が自主的、かつ適正な申告を行う。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20410201	法人市民税調定			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	204102 法人市民税賦課事務	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	440	427	374	355	△ 72	333	333
	② 人件費	3,249	5,832	5,832	4,133	△ 1,699	4,133	4,133
	正職員投入人員	0.42人	0.77人	0.77人	0.55人	△ 0.22人	0.55人	0.55人
	正職員人件費	3,249	5,832	5,832	4,133	△ 1,699	4,133	4,133
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	638	658	649	632	△ 26	555	555	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,327	6,917	6,855	5,120	△ 1,797	5,021	5,021	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,327	6,917	6,855	5,120	△ 1,797	5,021	5,021
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目	区分	指標名(上段)		単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計算式・説明(下段)			目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値		
対象指標	①	法人市民税の納税義務者数		社	1,679	1,773	1,787	1,787	1,797
		法人市民税の納税義務者数(実績)			1,773	1,787	1,849		
活動指標	①	法人市民税の申告件数		件	2,621	2,669	2,671	2,671	2,671
		申告書が提出された件数(確定・予定・修正等)			2,669	2,672	2,723		
成果指標	①	法人市民税調定額(予算額)		千円	433,149	369,193	306,078	332,000	332,000
		法人市民税調定額(実績額)			448,935	395,940	355,208		
	②								

評価年度の主な取組	調定額内訳			
	区分		調定額	件数
	現事業年度	法人税割	183,483,900円	2,583件
		均等割	167,036,100円	
		小計	350,520,000円	
	過事業年度	法人税割	2,034,100円	140件
		均等割	2,653,900円	
小計		4,688,000円		
合計		355,208,000円	2,723件	

事業性評価	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	役割分担、対象・手段については、地方税法及び市税条例で定められており、妥当である。意図については、納税義務者の適正な申告に基づき、納付されるものであり、妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				地方税法及び市税条例に定められており、妥当である。	
	有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
			活動指標	101.95% ★★★★★ 達成された	① 法人市民税の申告件数 (増加目標指標)	101.83% ★★★★★ 達成された	100.11% ★★★★★ 達成された	
		成果指標	116.05% ★★★★★ 達成された	① 法人市民税調定額(予算額) (増加目標指標)	103.64% ★★★★★ 達成された	107.24% ★★★★★ 達成された		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	対象法人、未申告、関係官署への調査、照会、現地調査などを行い、申告を促すことにより、成果の向上ができる、上位施策への貢献度については、納税義務者の的確な把握と、適正・公正な申告納付により、自主財源の比率を高めることになる。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
72.64% 減少している 1,880.25 円			法人市民税の申告件数 活動指標を単位として換算 単位：円/件	171.86% 増加している 1,621.07 円	159.69% 増加している 2,588.62 円			
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コスト改善の余地については、すでに電算を導入し、各法人や申告データ等の管理を行っており、事務の効率化を図っている。受益者負担の適正化余地については、受益者負担を求めめる事業に該当しない。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容	電算システムを導入して各法人データや申告データの管理を行い、申告書の送付、調定事務、統計と処理時間の軽減を図った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 国税である法人税額等を基に課税される税目であるため、景気・経済動向により調定額が大きく左右される。	機会(プラス要素) 吉川美南駅東口周辺地区の開発により、課税対象法人の増加が見込まれる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	電子申告を実施している法人に対する申告書の送付を見直すことにより、郵送料削減・事務の負担軽減が可能となるため改善を図っていく。また、基幹システム再構築により、予定申告書に税額印字が可能となるため、誤申告・誤納付にかかる事務負担の削減が期待できる。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	櫻井 敬雄	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基	事務事業名	軽自動車税賦課事務		所管部署名	総務部 課税課 市民税係			
	事業期間	特定不可	～ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	地方税法、吉川市税条例			
	実施計画の位置付け	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
事	目的	施策	第5節 持続可能な財政運営		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	対 象 (誰を、何を)	施策小項目	(3)財源の確保		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
項	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予 算 科 目	会計区分 一般会計 款 項 総務費 徴税費 目 細目 賦課徴収費 賦課事業		
	類似事業	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		執行方法	一部委託 納税通知書の作成等		
	対象年齢	- -		手 段 (どのような事業を行うのか)	軽自動車税は、車種及び排気量により所有者等の登録等申告先(陸運支局、軽自動車検査協会、市役所)が異なるため、これらの課税資料を収集し、適正・公平な課税を行う。			
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 204103 軽自動車税賦課事務		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20410301 軽自動車税当初課税			
				CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
A	① 事業費	2,181	2,287	2,315	2,306	19	2,693	2,693	
	② 人件費	6,343	7,877	7,877	7,213	△ 664	7,213	7,213	
		正職員投入人員	0.82人	1.04人	1.04人	0.96人	△ 0.08人	0.96人	0.96人
		正職員人件費	6,343	7,877	7,877	7,213	△ 664	7,213	7,213
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間 接 経 費 (加算)	638	658	649	632	△ 26	555	555		
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	9,161	10,822	10,841	10,152	△ 670	10,461	10,461		
B	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市 債					0			
⑨ そ の 他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	9,161	10,822	10,841	10,152	△ 670	10,461	10,461	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 軽自動車の車両台数	台	18,327	18,260	18,925	19,067	19,067
	② 軽自動車の登録車両台数(年度末時点)		18,280	18,422	18,731		
活 動 指 標	① 軽自動車税納税義務者数	台	18,277	18,210	18,638	18,733	18,733
	② 軽自動車税の課税車両台数(年度末時点)		18,230	18,370	18,678		
	③						
成 果 指 標	① 軽自動車税調定額(種別割)	千円	119,238	119,696	125,441	131,250	131,250
	② 軽自動車税調定額(年度末時点)		121,236	125,935	131,938		
	① 軽自動車税調定額(環境性能割)	千円	1,000	3,600	4,021	7,800	7,800
	② 軽自動車税調定額(年度末時点)		964	4,134	4,739		

評価年度の主な取組	車種別台数及び調定額(種別割)			非課税台数			
	車種	台数	調定額	車種	台数		
	原付	一種(50cc)	2,159台	4,318,000円	軽四輪	乗用(自)	7台
		二種乙(90cc)	185台	370,000円		貨物(自)	46台
		二種甲(125cc)	891台	2,138,400円	計	53台	
	ミニカー	49台	181,300円	※国、自治体等及び日本赤十字社が所有する車両は軽自動車税(種別割)を課さない			
	軽二輪	836台	3,009,600円	← 過年度分(13台・32,700円)を含む			
	軽四輪	乗用(自)	10,419台	100,826,100円			
		貨物(営)	200台	731,000円			
		貨物(自)	2,607台	13,052,600円			
小型特殊	農耕用	207台	496,800円				
	その他	131台	772,900円				
小型二輪	1,007台	6,042,000円					
計	18,691台	131,938,700円					

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	対象・手段は、地方税法及び市税条例で定められており、妥当である。意図については、納税義務者の的確な把握と適正かつ公平な課税を行うことは、税務行政上、最も求められているものであり、妥当である。			
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度		
		活動指標	100.21%, ★★★★★ 達成された	① 軽自動車税納税義務者数 (増加目標指標)	99.74%, ★★★★★ 概ね達成された	100.88%, ★★★★★ 達成された		
	成果指標	105.18%, ★★★★★ 達成された	① 軽自動車税調定額(種別割) (増加目標指標)	101.68%, ★★★★★ 達成された	105.21%, ★★★★★ 達成された			
	成果向上の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	上位施策への貢献度				
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		92.26% 若干減少している 543.51円	軽自動車税納税義務者数	133.55% 増加している 502.54円	117.22% 増加している 589.10円			
	コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位: 円/台 受益者負担を求める事業に該当しない。				
受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	軽自動車所有者の異動届出に対する意識を高めるため、納税通知書に異動届出に関するチラシを同封し、啓発活動を行った。盗難や税止め時の手続きなどの電話での問い合わせが多い事例について、市ホームページ上にQ&Aを掲載したほか、窓口へのポスター掲示等で広く周知を図った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	近年、軽自動車税に係る税制や納税・手続環境等が大きく変化しているため、それらの情報を市ホームページ等を通じてわかりやすく発信していくことが重要である。	

事業(一次評価向性)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	櫻井 敬雄	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	たばこ税調定事務			所管部署名	総務部 課税課 市民税係				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	櫻井 敬雄
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	地方税法、吉川市税条例			
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第5節 持続可能な財政運営				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度	
	施策小項目	(3)財源の確保				直接事業費	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目			
	目的	対象 (誰を、何を)	たばこ税調定事務				手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	申告書の受理及び確認。 たばこ税に係る調定事務。		
	対象年齢	-	-							
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	納税義務者が適正な申告納付を行う									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20410401	たばこ税調定事務	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	204104 たばこ税調定事務		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度 決算(千円)	令和2年度 決算(千円)	令和3年度			令和4年度 当初(千円)	令和5年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
	② 人件費	155	76	76	75	△ 1	75	75
	正職員投入人員	0.02人	0.01人	0.01人	0.01人	0	0.01人	0.01人
	正職員人件費	155	76	76	75	△ 1	75	75
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	155	76	76	75	△ 1	75	75	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	155	76	76	75	△ 1	75	75
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 計画(見込)値	令和5年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① たばこの卸売業者	社	3	3	3	3	3
	たばこの卸売業者(実績)		3	3	4		
活 動 指 標	① たばこの消費本数	千本	86,672	77,040	74,000	72,000	72,000
	たばこの消費本数(実績)		82,055	78,963	78,415		
	②						
成 果 指 標	① たばこの調定額	千円	452,000	452,000	454,000	471,000	471,000
	たばこの調定額(実績額)		464,576	463,945	494,687		
	②						

評価年度 の主な 取組	月別調定額					
		売渡し本数 (返還分除く)	調定額		売渡し本数 (返還分除く)	調定額
	4月	6,593,003本	40,362,365円	10月	8,797,014本	53,855,319円
	5月	6,705,821本	41,053,037円	11月	5,044,512本	33,054,498円
	6月	6,419,696本	39,301,378円	12月	6,056,112本	39,679,646円
	7月	6,769,866本	41,445,119円	1月	7,045,088本	46,159,417円
	8月	6,774,393本	41,472,834円	2月	5,871,242本	38,468,378円
9月	6,447,583本	39,472,103円	3月	5,891,538本	38,601,358円	
			合計	78,415,868本	492,925,452円	
				手持ち品	1,762,314円	
				調定額計	494,687,766円	

← 手持ち品は税額変更に伴う差額分

事業 性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)	
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	<ul style="list-style-type: none"> 「対象・手段」については、地方税法及び市税条例に定められており、妥当である。 「意図」については、納税義務者の適正な申告に基づき納税されるものであり、妥当である。 	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討			
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	<ul style="list-style-type: none"> 「役割分担」については、地方税法及び市税条例に定められており、妥当である。 		
業 効 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度
		活動指標	105.97%, ★★★★★ 達成された	① たばこの消費本数 (増加目標指標)	94.67%, ★★★★ 概ね達成された	102.50%, ★★★★★ 達成された
	成果指標	108.96%, ★★★★★ 達成された	① たばこの調定額 (増加目標指標)	102.78%, ★★★★★ 達成された	102.64%, ★★★★★ 達成された	
	成果向上の 余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> たばこ製造者や卸売業から市内の小売業者に売り渡した本数を基礎として申告納税するものであることから、市内でたばこを購入することにより税収の増加となる。 自主財源を確保する意味で上位施策の貢献度は高いものとなっている。 		
	上位施策への 貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし			
価 効 率 性	単位当たり コスト 変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	
		99.90% ほぼ変動していない 0.96 円	たばこの消費本数 活動指標を単位として換算 単位：円/千本	1.89 円	50.88% 減少している 0.96 円	
	コスト改善 の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> 申告・納税ともに適正に行われており、事務量も極小であることから改善の余地はない。 受益者負担の適正化余地については、受益負担を求め事業には該当しない。 		
	受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし			

▲活動 ●成果

変動率

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容	
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	<p style="text-align: center;">リスク(マイナス要素)</p> <p>健康志向の高まりにより、消費本数は減少傾向にある。</p> <p style="text-align: center;">機会(プラス要素)</p> <p>税率改正により本数当たりの税率は上昇している。</p>
	行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)	法改正に基づく受動的な事務であり、改善を行う余地はない。

事業(一 次 方 向 性)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 改善のうえで継続	<input type="checkbox"/> 他の事業に統合	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)					
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	櫻井 敬雄		

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 改善のうえで継続	<input type="checkbox"/> 他の事業に統合	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和4年6月22日				

基 本 本 事 項	事務事業名	課税等証明事務			所管部署名	総務部 課税課 市民税係				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	櫻井 敬雄
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	地方税法、吉川市税条例、吉川市手数料条例					
	まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	一般会計				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目	款	総務費	徴税費			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目	細目	税務総務費	税務事務事業			
	目的	対象(誰を、何を)	各種証明書を必要とする市民等			手段(どのような事業を行うのか)	課税証明書、非課税証明書、納税証明書、評価証明書、公課証明及び営業証明書等の発行事務を行う。			
	対象年齢	00	99	全年齢						
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市民等が必要とする証明書を的確かつ迅速に入手できる。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20410501	窓口証明書			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	204105 課税等証明事務	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	39	8	21	18	10	4	4
	② 人件費	8,895	8,407	8,407	9,242	835	9,242	9,242
	正職員投入人員	1.15人	1.11人	1.11人	1.23人	0.12人	1.23人	1.23人
	正職員人件費	8,895	8,407	8,407	9,242	835	9,242	9,242
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	1,911	1,972	1,944	1,894	△ 78	1,664	1,664	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	10,845	10,387	10,372	11,154	767	10,910	10,910	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	3,700	3,502	2,650	3,434	△ 68	2,650	2,650	
受益者負担率(⑩÷⑤)	34.12%	33.72%	25.55%	30.79%		24.29%	24.29%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	7,145	6,885	7,722	7,720	835	8,260	8,260
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 各種証明書を必要とする市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	② 全市民		73,014	73,217	73,043		
活動指標	① 課税証明書等の交付枚数	枚	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
	② 課税証明書等の交付枚数(実績)		16,646	14,941	16,620		
	① 課税証明書等の調定額	千円	4,623	3,696	3,573	3,573	3,573
	② 課税証明書等の調定額(実績)		4,832	4,307	4,343		
成果指標	③ 臨時運行許可申請手数料(予算)	千円	775	775	750	750	750
	④ 臨時運行許可申請手数料(実績)		869	923	843		
①	① 課税証明書等の利用率	%	30	30	30	30	30
	② 交付枚数/全市民×100		23	20	23		
②							

評価年度 の主な 取組	(1) 税務証明書発行件数及び手数料							
	種別	発行件数						手数料
		課税課	収納課	市民課	サービスセンター	コンビニ	合計	
	納税証明書	454件	777件	126件	191件	—	1,548件	464,400円
	軽自動車税に関する証明書	528件	780件	—	—	—	1,308件	無料
	所得に関する証明書	3,849件	473件	1,714件	2,039件	394件	8,469件	2,532,300円
	資産に関する証明書	4,473件	—	—	136件	—	4,609件	940,200円
	公課証明書(申告資料)	338件	—	—	—	—	338件	無料
	住宅用家屋証明書	302件	—	—	—	—	302件	392,600円
	営業証明書	46件	—	—	—	—	46件	13,800円
合計	9,990件	2,030件	1,840件	2,366件	394件	16,620件	4,343,300円	
(2) 臨時運行許可申請件数及び手数料								
件数	手数料							
1,125件	843,750円							

※ 各証明書の発行件数には、無料発行分を含んでいる

事業 業 評 価	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	「対象・手段」、「意図」については、各種賦課事務における証明書を発行するための事務であり、妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
			活動指標	118.71% ★★★★★ 達成された	① 課税証明書等の交付枚数 (増加目標指標)	118.90% ★★★★★ 達成された	106.72% ★★★★★ 達成された	
		成果指標	76.67% ★★★ 達成度がやや低い	① 課税証明書等の利用率 (増加目標指標)	76.67% ★★★ 達成度がやや低い	66.67% ★★★ 達成度がやや低い		
		成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	「成果向上の余地」及び「上位施策への貢献度」については、証明書の発行事務であるため、成果向上の余地はなく、上位施策への貢献度はない。				
		上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
96.54% 若干減少している 671.15円			課税証明書等の交付枚数 活動指標を単位として換算 単位:円/枚 定型的な事務のため、コスト改善の余地はない。	121.80% 増加している 651.52円	106.71% 若干増加している 695.20円			
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革 改 善	これまでの改革・改善内容	平成18年に手数料条例を改正し、受益者負担の適正化を図った。その後も定期的確認を行い、適正化を図る取り組みをしている。市民サービスセンターや市内コンビニエンスストアでの証明書の取得を可能としたこと併せ、マイナンバー制度のスタートにより市民の利便性の向上が図られた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	本人確認を徹底するなどの個人情報の保護に努めるとともに、代理人による請求や郵送による請求、コンビニ交付など証明書取得に対する利便性の向上に引き続き努める。	

事業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	櫻井 敬雄	

二次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	固定資産税評価課税事務(土地)			所管部署名	総務部 課税課 土地係				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	櫻井 敬雄
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	地方税法359条、382条、403条、408条			
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第5節 持続可能な財政運営				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策小項目	(3)財源の確保				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					款 項	総務費	徴税費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				目 細目	賦課徴収費		賦課事業	
	目的	対象 (誰を、何を)	固定資産税の課税客体の土地			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> 不動産鑑定業務委託を行う。 登記異動通知に基づき、適切に異動処理を行う。 土地の現況及び利用目的を的確に把握の上、地目の認定をする。 住宅用地特例措置などの特例措置を適切に適用する。 			
	対象年齢	-	-							
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	地方税法、市税条例、評価基準、その他法令に従い、固定資産税及び都市計画税を適正に評価・課税する状態とする。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	20420105	土地の評価替え(3箇年)		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 204201 固定資産税評価課税事務(土地)				CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	57,489	37,105	40,165	39,908	2,804	54,721	54,721
	② 人件費	24,597	21,510	21,769	23,239	1,729	23,436	23,436
	正職員投入人員	3.18人	2.55人	2.55人	2.78人	0.23人	2.78人	2.78人
	正職員人件費	24,597	19,314	19,314	20,889	1,575	20,889	20,889
	会計年度任用職員人件費		2,197	2,455	2,350	153	2,547	2,547
③ 間接経費(加算)	3,182	3,284	3,237	3,154	△ 130	2,774	2,774	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	85,268	61,899	65,171	66,301	4,402	80,931	80,931	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	85,268	61,899	65,171	66,301	4,402	80,931	80,931
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 納税義務者数(土地)	人	21,000	21,300	21,700	21,800	21,900
	市内に土地を有する納税義務者数		21,304	21,559	21,732		
活 動 指 標	① 登記済通知書による異動処理件数(土地)	件	3,800	3,800	8,000	4,000	4,500
	登記済通知書処理件数(土地)		3,476	3,783	8,184		
	②						
成 果 指 標	① 固定資産税調定額(土地)	千円	1,730,000	1,733,974	1,724,431	1,730,000	1,725,000
	年度末の調定額		1,738,521	1,737,328	1,716,908		
	②						

評価年度の主な取組	調定額				
	年度	納税義務者数(人)	前年比	調定額(円)	前年比
	H29	20,630	390	1,716,360,200	-8,067,100
	H30	21,032	402	1,739,437,000	23,076,800
	R1	21,304	272	1,738,521,200	-915,800
	R2	21,599	295	1,737,328,200	-1,193,000
R3	21,732	133	1,716,908,500	-20,419,700	

事業性評価	区分		評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	地方自治法第223条、地方税法第2条、第3条第1項、吉川市税条例により、評価基準を基に、土地について適正に評価し、公平、公正な課税が可能となることから対象・手段、意図のいずれも妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討					
	有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)		令和1年度	令和2年度	
			活動指標	102.30% ★★★★★ 達成された	① 登記済通知書による異動処理件数(土地) (増加目標指標)	91.47% ★★★★ 概ね達成された	99.55% ★★★★★ 概ね達成された		
		成果指標	99.56% ★★★★★ 概ね達成された	① 固定資産税調定額(土地) (増加目標指標)	100.49% ★★★★★ 達成された	100.19% ★★★★★ 達成された			
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	中央区画整理地内や美南駅周辺地区の開発の進捗により、土地の筆数や納税義務者数などが増加し、分合筆や所有権移転等の事務処理量が膨大になるなか、適正な課税に努めることにより、納税者(市民)からの信頼性の向上が図られ有効である。				
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし					
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標		令和1年度	令和2年度		
108.39% 若干増加している 38.62円			固定資産税調定額(土地) 成果指標を単位として換算 単位:円/千円		132.28% 増加している 49.05円	72.64% 減少している 35.63円			
コスト改善の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	課税適正化を維持するため、直接事業費及び人件費ともに、コスト改善の余地は乏しい。また、受益者負担の余地はない。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容	GIS(固定資産評価支援システム(地番図、デジタル航空写真))の導入により、地目認定などの土地評価の正確性が向上した。納税通知書に同封する課税明細書に住宅用地特例適用地積を記載し、確認できるようにした。システムへの入力にあたり、入力者以外の職員による二重チェックを実施している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 納税者の課税内容に対する関心が高まっており、今後も土地の現況及び利用目的をよりの確に把握して適正に課税することが求められる。	機会(プラス要素) 登記済通知のオンライン化や異動判読の技術が進展し、事務の効率化や正確性の向上を図ることが期待できる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	業務効率化の視点を持ちつつ適正な課税につながる取り組みを実施し、納税者に対して適切な情報提供を行い、関連部署と連携を図り適正な課税のために必要な情報提供を求めていく必要がある。	

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	櫻井 敬雄	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	葛西用水路土地改良費徴収受託事務			所管部署名	総務部 課税課 土地係					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	櫻井 敬雄	
	根拠法令等	土地改良法施行令第48条									
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務							
	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度									
	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無									
	予算科目	会計区分		一般会計							
		款 項		総務費				徴税费			
		目 細目		賦課徴収費				賦課事業			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		執行方法							
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		手段 (どのような事業を行うのか) 土地改良区賦課金計算処理のための固定資産税のデータ提供を行い、徴収事務を行う。								
個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無										
目的	対象(誰を、何を)	葛西用水路土地改良区の組合員(市内に農地を所有するもの)									
	対象年齢	-	-								
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	組合賦課金徴収委任契約により交付金が確保できるようにする。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		2042021 葛西用水路土地改良費徴収受託事務				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		204202 葛西用水路土地改良費徴収受託事務		CP戦略プランとの関連		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	10	10	10	10	△ 0	10	10
	② 人件費	387	76	76	75	△ 1	75	75
	正職員投入人員	0.05人	0.01人	0.01人	0.01人	0	0.01人	0.01人
	正職員人件費	387	76	76	75	△ 1	75	75
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	397	85	86	85	△ 1	85	85	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	397	85	86	85	△ 1	85	85
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 葛西用水路土地改良費納付義務者数	人	2,950	2,940	2,920	2,910	2,900
	② 現年度、過年度の納付義務者数		2,950	2,955	2,916		
活動指標	① 口座振替依頼	件	970	970	900	870	870
	② 口座振替依頼件数		977	883	875		
成果指標	① 組合賦課金交付金額	円	2,300,000	2,280,000	2,300,000	2,250,000	2,250,000
	② 賦課金徴収額×4%		2,313,255	2,303,629	2,267,067		
成果指標	① 現年度口座振替手数料	円	10,000	10,000	10,000	9,600	9,600
	② 1件×10円×1.10(平成30年度まで1.08)		9,791	9,713	9,625		

評価年度の主な取組	交付金額			
	年度	徴収金額(円)	交付金額(円)	交付金前年比
	H29	59,927,420	2,397,096	3,767
	H30	57,984,370	2,319,374	-77,722
	R1	57,831,380	2,313,255	-6,119
	R2	57,590,629	2,303,629	-9,626
R3	56,676,780	2,267,067	-36,562	

事業評価	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	土地改良法第38条に基づき、葛西用水路土地改良区と賦課金徴収委任契約を締結しており、土地改良賦課金徴収事務を固定資産税のデータを利用して行うことは効率的である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
			活動指標	97.22%, ★★★★★ 概ね達成された	① 口座振替依頼 (増加目標指標)	100.72%, ★★★★★ 達成された	91.03%, ★★★★★ 概ね達成された	
		成果指標	96.25%, ★★★★★ 概ね達成された	② 現年度口座振替手数料 (増加目標指標)	97.91%, ★★★★★ 概ね達成された	97.13%, ★★★★★ 概ね達成された		
		成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	農地の宅地化に伴う納付者の減少により、交付金の減少傾向が見込まれる。				
		上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
100.79% ほぼ変動していない 0.04 円			組合賦課金交付金額 成果指標を単位として換算 単位: 円/円	124.07% 増加している 0.17 円	21.63% 減少している 0.04 円			
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	この事業に対する経費が少ないため、これ以上のコストダウンは見込めない。受益者負担金の適正化の余地は、法定化されているため見込めない。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容	葛西用水路土地改良区から依頼のある土地改良コードの除斥作業等の徴収事務において、誤りのないよう適正に処理してきた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 今後も農地の減少が進行することで、交付金が減少する。	機会(プラス要素) 今後も農地の減少が進行することで、事務量が減少する。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	引き続き正確な徴収事務を実施しながら業務効率化に取り組む必要があるが、改革改善の余地は乏しい。	

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	櫻井 敬雄	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	固定資産税評価課税事務(家屋)			所管部署名	総務部 課税課 家屋係				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	櫻井 敬雄
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	地方税法					
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第5節 持続可能な財政運営			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(3)財源の確保			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	一般会計				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	款	項	総務費	徴税費			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目	細目	賦課徴収費	賦課事業			
	目的	対象(誰を、何を)	市内に家屋を所有する者 市内全域の家屋			手段 (どのような事業を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・新増築家屋の調査を実施し、適正な評価をする。 ・建築確認申請から未登記家屋を把握し、調査及び適正な評価をする。 ・減失家屋を把握する。 ・法務局からの登記に関する通知を適正に処理する。 			
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	地方税法、市税条例、評価基準、その他法令に従い、固定資産税及び都市計画税を適正に評価・課税する状態とする。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20430101	家屋の評価替え(3箇年)			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	204301 固定資産税評価課税事務(家屋)	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	76	68	105	79	12	82	82
	② 人件費	45,559	39,764	39,764	34,790	△ 4,974	34,790	34,790
	正職員投入人員	5.89人	5.25人	5.25人	4.63人	△ 0.62人	4.63人	4.63人
	正職員人件費	45,559	39,764	39,764	34,790	△ 4,974	34,790	34,790
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	3,821	3,943	3,887	3,788	△ 155	2,774	2,774	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	49,456	43,774	43,756	38,657	△ 5,117	37,646	37,646	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	49,456	43,774	43,756	38,657	△ 5,117	37,646	37,646
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 固定資産税(家屋)納税義務者数	人	20,700	20,950	21,250	21,500	21,700
	市内に家屋を所有する者		20,710	20,988	21,108		
活動指標	① 新増築家屋調査棟数	棟	300	300	250	338	250
	新増築家屋調査棟数		262	275	286		
	② 評価済家屋棟数	棟	24,100	24,400	24,300	24,420	25,140
	固定資産課税台帳登録家屋棟数(概要調書記載(非課税除く))		24,035	24,182	24,479		
成果指標	① 固定資産税調定額(家屋)	千円	1,708,439	1,730,000	1,710,427	1,851,000	1,891,000
	年度末の調定額		1,725,568	1,799,005	1,711,067		

評価年度の主な取組	年度	納税義務者数(人)	調定額(円)
	R1	20,710	1,725,568,700
	R2	20,988	1,799,005,800
	R3	21,108	1,711,067,400
	増減(R2⇒R3)	120	-87,938,400

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	地方税法第3条第1項、吉川市税条例、固定資産評価基準に基づき課税客体である家屋を適正に評価し、公平な課税を行うため、対象・手段及び意図は妥当である。 地方自治法第223条、地方税法第2条により、市にしかできない事務事業であり、役割分担は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.74% ★★★★★ 達成された	② 評価済家屋棟数 (増加目標指標)	99.73% ★★★★ 概ね達成された	99.11% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	100.04% ★★★★★ 達成された	① 固定資産税調定額(家屋) (増加目標指標)	101.00% ★★★★★ 達成された	103.99% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	家屋の新築により成果指標の向上が見込まれる。家屋の適正な課税に努めることにより、納税者(市民)からの信頼性の向上が図られる。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		92.85% 若干減少している 22.59 円	固定資産税調定額(家屋) 成果指標を単位として換算 単位：円/千円	75.61% 減少している 28.66 円	84.90% 減少している 24.33 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	家屋調査の民間委託や法務局からの登記事項通知のオンライン化を実施することで業務の効率化を図り、コスト改善に繋げる余地はある。受益者負担はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	建築確認や地図情報システムを活用し、未評価家屋の発見に努め、適正な課税を行う。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新築棟数が減少傾向にある。	機会(プラス要素) 吉川美南駅東口開発が進むことで、課税対象家屋が増加する見込がある。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	家屋異動判読を行い、未評価家屋の発生や滅失家屋の事務処理漏れを防止することで、公平で適正な課税を実施する。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	櫻井 敬雄	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	固定資産税償却資産課税事務			所管部署名	総務部 課税課 家屋係				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	櫻井 敬雄
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	地方税法					
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第5節 持続可能な財政運営			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(3)財源の確保			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	一般会計				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目	款	総務費	徴税費			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目	細目	賦課徴収費	賦課事業			
	目的	対象(誰を、何を)	固定資産税の納税義務者(市内に免税点以上の償却資産を所有する法人及び個人)			手段(どのような事業を行うのか)	申告書の送付、受理及び内容審査を行い、適正な賦課を行う。 未申告書に対する申告勧奨を行う。			
	対象年齢	-	-							
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	課税対象償却資産を有するものからの申告に基づき、適正な課税を行う。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20430201 償却資産申告書送付事務				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	204302 固定資産税償却資産課税事務	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	436	454	529	518	64	467	467
	② 人件費	8,741	7,498	7,498	4,283	△ 3,215	4,283	4,283
	正職員投入人員	1.13人	0.99人	0.99人	0.57人	△ 0.42人	0.57人	0.57人
	正職員人件費	8,741	7,498	7,498	4,283	△ 3,215	4,283	4,283
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	636	655	647	630	△ 25	554	554	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	9,812	8,607	8,674	5,430	△ 3,176	5,304	5,304	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	9,812	8,607	8,674	5,430	△ 3,176	5,304	5,304
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 償却資産に係る固定資産税納税義務者	人	800	815	850	870	870
	市内に免税点以上の償却資産を所有する法人及び個人		802	828	819		
活 動 指 標	① 申告書送付件数	件	1,670	1,750	1,780	1,800	1,800
	償却資産申告書の送付件数		1,738	1,747	1,796		
	② 申告勧奨件数	件	230	230	280	280	280
	未申告者への申告勧奨件数		212	288	338		
成 果 指 標	① 固定資産税調定額(償却資産)	千円	445,629	450,000	450,000	453,000	453,000
	年度末の調定額		457,363	445,125	434,999		

評価年度の主な取組	年度	納税義務者数(人)	調定額(円)
	R1	802	457,363,000
	R2	828	445,125,600
	R3	819	434,999,300
	増減(R2⇒R3)	-9	-10,126,300

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	地方税法第3条第1項、吉川市税条例、固定資産評価基準に基づき、課税客体である償却資産を申告してもらい、適正な評価及び課税を行うため、対象・手段及び意図は妥当である。 地方自治法第223条、地方税法第2条により、市にしかできない事務事業であり、役割分担は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.90%, ★★★★★ 達成された	① 申告書送付件数 (増加目標指標)	104.07%, ★★★★★ 達成された	99.83%, ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	96.67%, ★★★★★ 概ね達成された	① 固定資産税調定額(償却資産) (増加目標指標)	102.63%, ★★★★★ 達成された	98.92%, ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	各事業所の設備投資や、吉川美南駅東口開発により、成果指標の向上が見込まれる。適正課税に努めることにより、納税者からの信頼性の向上が図られる。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		64.56% 減少している 12.48 円	固定資産税調定額(償却資産) 成果指標を単位として換算 単位：円/千円	99.14% ほぼ変動していない 21.45 円	90.13% 若干減少している 19.34 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	未申告事業者の洗出し等の事務を業務委託することにより、コスト改善の余地はある。受益者負担はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	eLTAXでの申告データを直接基幹システム取り込む事務を実施したこと、また、職員が申告書を転記し、電算会社へのパンチ入力委託していた事務を、職員がシステムへ直接入力する方法に変更し、効率化を図った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 景気の落ち込みにより設備投資が減り、既存資産の減価償却による調定の減少要因が、設備投資による調定の増加要因を上回ることによって、調定額が減少する。	機会(プラス要素) 吉川美南駅東口開発が進むことで、課税対象資産が増加する見込がある。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	未申告者や未申告資産を把握し、申告を促すことで、適正な課税を実施する。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	櫻井 敬雄	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			